

2023年度外部研究評価委員会における主要意見及び国環研の考え方

基礎・基盤的取組

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	日本の環境分野を先導する多くの先見的・先端的な研究がなされていることに敬服する。さらなる成果発信を期待する。	ご評価いただきましてありがとうございます。ご期待に沿えるよう、今後も研究および成果発信を推進してまいります。
	機械学習などの最新の技術も導入し、タイムリーな課題にも取り組んでおり、全体として大変優れていると評価できる。	
	政策対応という点で、今の時代は、公共政策としての環境省をはじめとした省庁への政策貢献とともに、民間における政策・戦略対応も必要。	公共政策への貢献だけでなく、企業や非政府・非営利団体など、より幅広いステークホルダーのニーズに応えるため、連携推進部を新たに設けたのが今期の一つの目玉です。今期に資金提供型共同研究実施のための規程改正や産学連携コーディネーターの配置などの制度整備を行ってきており、民間との連携をさらに進めてまいります。
	国立環境研究所の使命として「真の社会ニーズに対応した目的志向型研究」が目指されている。この点、自然科学系面での説明が中心で、学際的研究・人文社会分野の研究側面が、研究の概要ご説明からは、やはりわかりにくかった。「真の社会ニーズ」をどのようにとらえ吸い上げようとしているかについて、多様な社会グループと双方向のコミュニケーションをとりながらニーズを吸い上げる必要があると認識している。こうした点の配慮が、研究デザインにどのように反映されているか、という点についてのご説明や発展も今後期待したい。	「真の社会ニーズに対応した目的志向型研究」は50年前の国立公害研究所としての創立の礎となった設立準備委員会報告書で謳われた理念であり、同レポートでは「基本的には最も基礎となる自然科学的方法を主とすべきであるが、環境問題は同時に社会および経済的側面も多くもっていることを留意する必要がある。」と記載されていました。同レポートで言及された「システム工学的アプローチの重視」は社会システム分野を中心に継承できていると考えていますが、人員の制約の中での人文社会分野へのさらなる展開は以前からの懸案課題です。第5期中長期計画の準備段階でのステークホルダー会合を、第6期に向けて再度開催することを検討中であり、真の社会ニーズの把握の一助としたいと考えています。

	委員会の主要意見	主要意見に対する国環研の考え方
今後への期待など	<p>将来を見据えて、新たな環境問題に対応するべく、創発的・独創的な萌芽研究を実施できるフレキシブルな分野の提案があれば、それらを受け入れられる組織を次期または将来の中長期に新設することを検討されると良い。</p>	<p>創立以来の「真の社会ニーズに対応した目的志向型研究」という理念に沿って、目先のニーズ対応だけでなく、将来を見据えた創発的・萌芽的研究が柔軟に実施できるよう、次期中長期計画の立案、組織構成の参考とさせていただきます。</p>
	<p>そろそろ次期中期目標期間の研究プログラム課題についての議論を始めなければならない時期だと思う。それに繋がりうる創発的・独創的な新しい研究の芽は少しずつ育ちつつある。</p>	<p>基礎・基盤的取組から次期のプログラムにつながる芽が育つような研究環境を維持することも含め、基礎・基盤的取組とプログラムとして取り組む課題との関係を明確に意識して次期中長期計画の立案に臨みたいと考えています。</p>
	<p>基礎・基盤的取組に関する多くの理解を進めることが、リテラシーの向上につながり、社会的実装に繋がることと考えられることから、小中学生や高校生を含めた教育現場との連携や、地域との連携、大学を含めた国内外の研究機関との連携などが進められることを期待したい。</p>	<p>発信先を意識しながら研究成果を幅広い層に届けることで、リテラシーの向上を通じて社会実装に繋げることは重要であり、小学生をターゲット層とした施設公開などの広報活動、対話活動などでも意識して取り組んでいます。地域との連携という点では、地元つくば市の気候市民会議の共催などの取組があり、大学とは連携大学院制度や非常勤講師としての教育への貢献に努めています。</p>
	<p>自由な発想からの基礎研究、応用研究は重要であるが、国環研は研究者の人数や予算が限られているので、プログラムと連携して、的を絞った研究を実施している今の体制は高く評価する。環境省・他省庁の政策担当者との連携（ワークショップや勉強会）などが若手研究者レベルで実施できると尚良い。</p>	<p>審議会、検討会等で接点がある中堅層以上に比べると、若手研究者レベルでの環境省等の中央官庁の政策担当者との連携・協働の機会は限られていますが、環境省との定期的な情報交換の場や、交流人事で在籍する環境省の行政系職員を介するなどして問題意識を共有し、今後の政策対応研究の一助としたいと考えます。</p>
	<p>今後も大学ではできない政策や国際的プレゼンスにつながる研究を中心に進めていただきたい。</p>	<p>今後も国立研究所としての役割を果たせるよう、政策や国際的プレゼンスにつながる研究に邁進してまいります。</p>